



平成29年12月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成30年2月5日

上場会社名 株式会社東計電算

上場取引所 東

コード番号 4746 URL <http://www.toukei.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役会長 (氏名) 甲田 博康

問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 甲田 英毅

TEL 044-430-1311

定時株主総会開催予定日 平成30年3月23日

配当支払開始予定日

平成30年3月26日

有価証券報告書提出予定日 平成30年3月26日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年12月期の連結業績(平成29年1月1日～平成29年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期	13,378	6.2	2,579	6.0	2,945	10.0	2,024	11.2
28年12月期	12,601	2.6	2,432	0.3	2,676	1.1	1,821	6.8

(注) 包括利益 29年12月期 2,853百万円 (42.0%) 28年12月期 2,009百万円 (13.8%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年12月期	220.57	219.65	9.9	14.4	19.3
28年12月期	199.31	198.93	9.8	14.4	19.3

(参考) 持分法投資損益 29年12月期 百万円 28年12月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年12月期	26,176	21,634	82.6	2,351.23
28年12月期	22,819	19,376	84.8	2,111.19

(参考) 自己資本 29年12月期 21,615百万円 28年12月期 19,351百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年12月期	2,315	1,324	600	1,526
28年12月期	1,872	1,694	536	1,135

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年12月期		0.00		70.00	70.00	641	35.1	3.4
29年12月期		0.00		80.00	80.00	735	36.3	3.6
30年12月期(予想)		0.00		80.00	80.00		33.3	

当社は、「取締役会の決議により、毎年6月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

3. 平成30年12月期の連結業績予想(平成30年1月1日～平成30年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	7,085	7.6	1,244	4.6	1,433	11.2	989	11.8	107.68
通期	14,505	8.4	2,829	9.7	3,210	9.0	2,211	9.2	240.60

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料の13ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年12月期	9,350,000 株	28年12月期	9,350,000 株
期末自己株式数	29年12月期	156,557 株	28年12月期	183,927 株
期中平均株式数	29年12月期	9,179,383 株	28年12月期	9,136,857 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成29年12月期の個別業績(平成29年1月1日～平成29年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期	13,073	6.0	2,549	5.9	2,925	10.0	2,013	11.1
28年12月期	12,334	2.8	2,407	0.5	2,660	0.9	1,812	6.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年12月期	219.38	218.46
28年12月期	198.37	197.98

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年12月期	26,010	21,473	82.5	2,333.77
28年12月期	22,673	19,235	84.7	2,095.95

(参考) 自己資本 29年12月期 21,455百万円 28年12月期 19,221百万円

2. 平成30年12月期の個別業績予想(平成30年1月1日～平成30年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,943	7.8	1,430	11.2	986	11.4	107.33
通期	14,200	8.6	3,190	9.1	2,201	9.3	239.41

決算短信は監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の経済環境予想等の前提に基づいて作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。詳細につきましては、添付資料の2ページ「次期の見通し」をご参照願います。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
4. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	13
(会計方針の変更)	15
(未適用の会計基準等)	15
(表示方法の変更)	15
(会計上の見積りの変更)	15
(追加情報)	15
(連結貸借対照表関係)	16
(連結損益計算書関係)	17
(連結包括利益計算書関係)	17
(連結株主資本等変動計算書関係)	18
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	19
(金融商品関係)	20
(有価証券関係)	23
(デリバティブ取引関係)	24
(退職給付関係)	25
(税効果会計関係)	27
(ストック・オプション等関係)	28
(資産除去債務関係)	30
(貸貸等不動産関係)	30
(セグメント情報等)	31
(関連当事者情報)	34
(1株当たり情報)	34
(重要な後発事象)	34
5. 個別財務諸表及び主な注記	35
(1) 貸借対照表	35
(2) 損益計算書	37
(3) 株主資本等変動計算書	38
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	40
(継続企業の前提に関する注記)	40
(重要な会計方針)	40
(会計方針の変更)	41
(表示方法の変更)	41
(会計上の見積りの変更)	41
(追加情報)	41
(貸借対照表関係)	42
(損益計算書関係)	42
(有価証券関係)	43
(税効果会計関係)	43
(重要な後発事象)	43
6. その他	44

1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、年初においてトランプ大統領の登場やイギリスのEU離脱、中国経済の動向など、海外の経済情勢の変化が懸念材料として複数存在しておりました。しかし、終わってみれば、米金利上げ観測を主因とした円安や海外経済の成長を背景に輸出が好調なほか、個人消費や設備投資など内需も堅調に推移し、国内総生産は6四半期連続成長を記録するなど、大きな混乱が生じることなく推移しました。

当業界におきましては、海外景気や個人消費の回復を背景にユーザ企業の情報化投資意欲は旺盛で、モバイル、クラウド、ビッグデータ、ソーシャルネットワーク、IoT (Internet of Things) 等の最新技術を活用した商品開発やサービスの提供に期待が寄せられております。

このような環境のなかで、当社グループは、システムインテグレータとして、多様化するお客様のニーズにフレキシブルに対応するため、業種別ソリューション、アウトソーシング、ネットワークの3つの基本戦略を掲げ、積極的に営業展開を進めてまいりました。

具体的には、①ソフトウェア開発業務売上拡大のための商品力強化、②業種別ERPの促進、③システム運用業務売上拡大のための運用管理業務の商品化とその促進、④社員教育の拡充を重点施策として掲げ、取り組んでまいりました。

その結果、当連結会計年度における売上高は、133億78百万円（前期比6.2%増）、経常利益29億45百万円（同10.0%増）、親会社株主に帰属する当期純利益20億24百万円（同11.2%増）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

(情報処理・ソフトウェア開発業務)

当業務は、システム運用、ソフトウェア開発、及びファシリティサービスの3つの業務で構成されております。

システム運用業務においては、最重点課題として取り組んだ成果が受注の増加に結びつき増収となりました。又、ソフトウェア開発業務においても、受注が堅調に推移したことに加え、プロジェクト管理の徹底により増収となりました。一方、ファシリティサービス業務においては、一部の大口顧客との取引終了等に伴い減収となりました。

その結果、売上高は119億19百万円（前期比5.8%増）となりました。

(機器販売業務)

ソフトウェアの導入や更新に伴うハードウェアの入れ替え、増設等の増加により、売上高は10億96百万円（前期比8.9%増）となりました。

(リース等その他の業務)

主要な取引先である建設業界の需要の高まりを受け、売上高は3億62百万円（前期比9.6%増）となりました。

②次期の見通し

今後の経済情勢につきましては、企業収益の拡大や労働市場の逼迫が続き、緩やかに拡大するものと考えられますが、賃金上昇の動きは鈍いままとなっており、デフレ脱却がカギを握っております。

当業界におきましても、ユーザ企業において収益の拡大や業務改善、就業人口の減少等、経営課題の解決に向けた情報化投資は堅調に推移し、引き続き活発な情報化投資を背景に、受注環境が堅調に推移するものと考えられます。

当社グループにおきましては、このような経営環境、産業動向のもと「コンピュータ市場の変化、技術の進捗状況に対応し、顧客の皆様のニーズにマッチしたサービスの提供ができるよう、常に変化を先取りし、積極的に提案する営業姿勢を全社的に徹底すること」を経営の基本姿勢として事業展開を図ることが重要であると考えております。

当連結会計年度は、最重点課題としてシステム運用業務売上の拡大、すなわち継続売上の拡大を掲げて取り組んだ結果、好調な受注環境を追い風に増収増益を確保することができました。次期においても、次の5つの経営戦略を掲げ、より一層の業績の向上に取り組んでまいり所存であります。

1. 業種別組織体制に立脚した業種別SEが業種別パッケージ商品をベースにしたシステム開発の促進
2. 業種別パッケージ商品に財務会計や給与・勤怠システムを連動させた業種別ERPの促進
3. 上記の一連の情報システムの自社データセンター内での運用受託の促進
4. 情報システム内のデータを使ったプリント業務、EDI連携、サーバ・ネットワーク・末端の情報端末までもを網羅したセキュリティ監視等、運用サービスの拡充
5. 運用管理業務の商品化とその促進

以上により、次期の連結業績の見通しにつきましては、売上高は、145億5百万円、経常利益32億10百万円、親会社株主に帰属する当期純利益22億11百万円を見込んでおります。

なお、セグメント別の見通しは、次の通りであります。

	売上高 (百万円)		
	情報処理・ソフトウェア 開発業務	機器販売業務	リース等その他の業務
平成30年12月期	13,582	566	356

※ 見通しに関する留意事項

この決算短信に記載している業績の予想数値は、当社グループが現時点で入手可能な情報による判断及び仮定により算出しております。従いまして、予想に内在する不確定要因や今後の経済情勢、環境の変化等により、実際の業績は当該予想数値と異なる場合がありますのでご承知おきください。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債および純資産の状況

(資産の部)

当連結会計年度末の資産合計は、前会計年度末に比べて33億56百万円増加して261億76百万円となりました。

流動資産は、有価証券の増加等により前連結会計年度末に比べて12億69百万円増加し、固定資産は、投資有価証券の増加等により前連結会計年度末に比べて20億86百万円増加しました。

(負債の部)

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べて10億97百万円増加して45億41百万円となりました。

流動負債は、未払金の増加等により前連結会計年度末に比べて7億50百万円増加し、固定負債は、繰延税金負債の増加等により前連結会計年度末に比べて3億47百万円増加しました。

(純資産の部)

当連結会計年度末の純資産合計は、利益剰余金の増加等により前連結会計年度末に比べて22億58百万円増加して216億34百万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、23億15百万円の増加となりました。主として、税金等調整前当期純利益29億42百万円及び減価償却費4億27百万円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、13億24百万円の減少となりました。主として、投資有価証券の取得による支出32億21百万円及び有価証券の償還による有形固定資産の取得による支出6億58百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、6億00百万円の減少となりました。主として、配当金の支払額6億41百万円によるものです。

この結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ3億90百万円増加し、15億26百万円となりました。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成27年12月 期末	平成28年12月 中間期	平成28年12月 期末	平成29年12月 中間期	平成29年12月 期末
自己資本比率 (%)	82.7	87.1	84.8	85.8	82.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	97.0	83.8	84.8	114.2	116.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	8,259.8	9,723.1	9,322.2	35,239.5	15,422.5

※ 自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

(注)①各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算をしております。

②株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により算出しております。

- ③キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」を使用しております。
- ④有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては連結キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識しております。安定的な経営基盤の確保と株主資本利益率の向上に努めるとともに、配当につきましても安定的な配当の継続を業績に応じて行うことを基本方針としております。

当期の期末配当につきましては、この方針のもと、1株当たり80円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価および財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクは以下のようなものがあります。これらのリスクに対して当社グループは、発生の防止及び発生時における対処について、最善と考えられる施策を行い事業活動に務める方針であります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

①当社の事業内容及び業績変動要因について

当社グループは、「情報サービス産業」に属し、情報処理業務(電算機・通信ネットワーク等の運用・保守・管理業務等)、ソフトウェア開発業務(業種別・業務別アプリケーションソフト開発、制御系ソフト開発、グループウェアソフト開発等)、ファシリティ業務(データ入力、キーパンチャー派遣等)、及び当社グループが開発したシステムに必要な機器販売業務等の事業を行っております。

コンピュータ関連技術は、ハードウェア面ではダウンサイジング化、ソフトウェア面ではネットワーク化等技術進歩が急速であります。

高性能OA機器の普及により、汎用機を主とした業務売上の伸びが鈍化する一方でWeb型のホスティングサービス、ハウジングサービス業務の増加が進んでおり、またそれに伴うソフトウェア開発業務売上が増加してくるなど、事業内容が変化してまいりました。今後も、得意先の情報化投資の動向等によっては、当社の業務内容や業績に影響を与える可能性があります。

②顧客情報の漏洩について

当社は、事業遂行に関連して、顧客の機密情報を有しております。これらの機密情報については、その管理に万全を期しておりますが、予期せぬ事態により流出する可能性が皆無ではなく、このような事態が生じた場合、当社の社会的信用に影響を与え、その対応のための多額の費用負担や信用力の低下が当社業績に影響を与える可能性があります。

③情報ネットワークのセキュリティについて

当社は、ホストコンピュータやサーバーを外部からの物理的侵入が困難な当社所有コンピュータ専用ビル(データセンター)に設置しております。また、インターネットにより外部から社内ネットワークに侵入された場合には重大な障害が発生する事態も想定されるため、インターネットを経由して顧客との間で情報を受け又は提供するシステムにおいては、インターネットと社内ネットワークの接続ポイントを限定し、認証システムにより許可されたユーザーからの特定データのみ通過させるファイアウォールやルータを設置する等の厳重な管理を実施しております。しかし、セキュリティホール等によりハッカー、クラッカー等が進入した場合、ネットワークに重大な障害を与える可能性があります。

④品質問題について

当社の主な製品はソフトウェアであります。ソフトウェア開発は無形物の製作であるという特性があります。ソフトウェア品質管理ではソフトウェアに要求される品質を経済的に達成するための一定基準を設け、計画・実行・統制を行い、最適な品質を確保できるよう、全力を挙げて取り組んでおりますが、開発時点では予期せぬシステム設計上の瑕疵や不具合或いは、プログラムのバグ等の発生によりユーザーよりクレームや損害賠償請求等を受ける可能性があります。この場合、当社業績に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成28年3月25日提出)における「事業系統図(事業の内容)」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略します。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、外国人株主比率の推移及び国内の同業他社の国際会計基準の適用動向等を踏まえ、国際会計基準の適用について検討を進めていく方針であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,135,455	1,526,395
受取手形及び売掛金	1,809,948	2,065,823
有価証券	44,023	500,988
たな卸資産	794,864	981,858
繰延税金資産	124,658	122,227
その他	213,295	194,513
貸倒引当金	△1,049	△1,199
流動資産合計	4,121,197	5,390,606
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,163,739	5,570,108
減価償却累計額	△2,954,896	△3,100,885
建物及び構築物 (純額)	2,208,843	2,469,222
機械装置及び運搬具	198,361	198,995
減価償却累計額	△158,251	△162,524
機械装置及び運搬具 (純額)	40,110	36,470
その他	2,174,236	2,206,488
減価償却累計額	△1,679,491	△1,667,961
その他 (純額)	494,744	538,526
土地	4,385,990	4,385,990
建設仮勘定	56,929	—
有形固定資産合計	7,186,618	7,430,210
無形固定資産		
のれん	—	7,999
その他	7,285	7,131
無形固定資産合計	7,285	15,131
投資その他の資産		
投資有価証券	11,465,509	13,292,288
従業員に対する長期貸付金	510	180
退職給付に係る資産	—	2,414
その他	38,775	45,388
貸倒引当金	△8	—
投資その他の資産合計	11,504,786	13,340,271
固定資産合計	18,698,690	20,785,613
資産合計	22,819,887	26,176,220

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	430,081	466,581
未払金	462,104	938,797
未払法人税等	470,200	536,600
預り金	556,634	544,986
賞与引当金	249,569	266,635
役員賞与引当金	9,360	9,600
その他	501,288	666,765
流動負債合計	2,679,237	3,429,967
固定負債		
役員退職慰労引当金	24,253	24,894
退職給付に係る負債	17,329	—
繰延税金負債	716,025	1,079,876
その他	7,013	7,013
固定負債合計	764,621	1,111,783
負債合計	3,443,859	4,541,750
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,370,150	1,370,150
資本剰余金	1,372,606	1,384,969
利益剰余金	15,227,086	16,610,170
自己株式	△274,591	△234,538
株主資本合計	17,695,252	19,130,751
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,725,390	2,544,554
退職給付に係る調整累計額	△69,334	△59,378
その他の包括利益累計額合計	1,656,055	2,485,176
新株予約権	24,319	18,129
非支配株主持分	401	411
純資産合計	19,376,028	21,634,469
負債純資産合計	22,819,887	26,176,220

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
売上高	12,601,940	13,378,770
売上原価	8,327,692	8,756,872
売上総利益	4,274,248	4,621,897
販売費及び一般管理費	1,841,805	2,042,853
営業利益	2,432,442	2,579,044
営業外収益		
受取利息	24,112	44,971
受取配当金	249,579	305,174
有価証券売却益	2,028	216,609
有価証券償還益	—	2,529
貸倒引当金戻入額	60	0
雑収入	16,497	19,994
営業外収益合計	292,277	589,279
営業外費用		
支払利息	200	150
有価証券売却損	24,277	197,040
有価証券償還損	21,087	22,490
デリバティブ評価損	557	—
雑損失	1,769	3,315
営業外費用合計	47,892	222,996
経常利益	2,676,828	2,945,326
特別損失		
固定資産除却損	8,147	2,382
特別損失合計	8,147	2,382
税金等調整前当期純利益	2,668,680	2,942,944
法人税、住民税及び事業税	834,646	917,086
法人税等調整額	12,910	1,128
法人税等合計	847,556	918,215
当期純利益	1,821,123	2,024,728
非支配株主に帰属する当期純利益	17	19
親会社株主に帰属する当期純利益	1,821,105	2,024,708

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
当期純利益	1,821,123	2,024,728
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	212,553	819,164
退職給付に係る調整額	△24,296	9,956
その他の包括利益合計	188,256	829,121
包括利益	2,009,380	2,853,849
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,009,362	2,853,829
非支配株主に係る包括利益	17	19

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,370,150	1,344,594	13,999,344	△329,393	16,384,695
当期変動額					
剰余金の配当			△593,363		△593,363
親会社株主に帰属する当期純利益			1,821,105		1,821,105
自己株式の処分		28,012		54,802	82,815
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	28,012	1,227,742	54,802	1,310,557
当期末残高	1,370,150	1,372,606	15,227,086	△274,591	17,695,252

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,512,836	△45,038	1,467,798	45,966	392
当期変動額					
剰余金の配当					△9
親会社株主に帰属する当期純利益					
自己株式の処分					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	212,553	△24,296	188,256	△21,647	17
当期変動額合計	212,553	△24,296	188,256	△21,647	8
当期末残高	1,725,390	△69,334	1,656,055	24,319	401

	純資産合計
当期首残高	17,898,852
当期変動額	
剰余金の配当	△593,372
親会社株主に帰属する当期純利益	1,821,105
自己株式の処分	82,815
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	166,627
当期変動額合計	1,477,175
当期末残高	19,376,028

当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,370,150	1,372,606	15,227,086	△274,591	17,695,252
当期変動額					
剰余金の配当			△641,625		△641,625
親会社株主に帰属する当期純利益			2,024,708		2,024,708
自己株式の取得				△96	△96
自己株式の処分		12,362		40,149	52,511
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	12,362	1,383,083	40,052	1,435,499
当期末残高	1,370,150	1,384,969	16,610,170	△234,538	19,130,751

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,725,390	△69,334	1,656,055	24,319	401
当期変動額					
剰余金の配当					△9
親会社株主に帰属する当期純利益					
自己株式の取得					
自己株式の処分					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	819,164	9,956	829,121	△6,190	19
当期変動額合計	819,164	9,956	829,121	△6,190	10
当期末残高	2,544,554	△59,378	2,485,176	18,129	411

	純資産合計
当期首残高	19,376,028
当期変動額	
剰余金の配当	△641,634
親会社株主に帰属する当期純利益	2,024,708
自己株式の取得	△96
自己株式の処分	52,511
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	822,950
当期変動額合計	2,258,441
当期末残高	21,634,469

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,668,680	2,942,944
減価償却費	445,719	427,832
のれん償却額	—	2,000
受取利息及び受取配当金	△273,692	△350,146
支払利息	200	150
固定資産除却損	8,147	2,382
デリバティブ評価損益 (△は益)	557	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△414	142
売上債権の増減額 (△は増加)	92,191	△255,875
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△174,151	△186,993
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△66,891	29,382
仕入債務の増減額 (△は減少)	△8,095	36,500
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△224,857	215,689
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△7,582	△5,404
その他	56,695	2,675
小計	2,516,508	2,861,279
利息及び配当金の受取額	272,016	347,764
利息の支払額	△200	△150
法人税等の支払額	△915,840	△893,619
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,872,484	2,315,274
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△599,975	△658,134
投資有価証券の取得による支出	△1,608,822	△3,221,297
投資有価証券の売却による収入	94,188	1,068,998
有価証券の償還による収入	419,042	1,495,878
事業譲受による支出	—	△10,000
貸付金の回収による収入	980	330
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,694,586	△1,324,225
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△593,363	△641,625
自己株式の取得による支出	—	△96
自己株式の処分による収入	56,810	41,620
その他	△9	△9
財務活動によるキャッシュ・フロー	△536,562	△600,109
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△358,664	390,939
現金及び現金同等物の期首残高	1,494,120	1,135,455
現金及び現金同等物の期末残高	1,135,455	1,526,395

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 1社

連結子会社の名称

イースタンリース㈱

(2) 非連結子会社 2社

非連結子会社の名称

大連東計軟件有限公司

Toukei Thailand co, Ltd.

(連結の範囲から除いた理由)

これら非連結子会社の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等はいずれも小規模であり全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社 無

(2) 持分法を適用していない非連結子会社 2社

持分法を適用していない非連結子会社の名称

大連東計軟件有限公司

Toukei Thailand co, Ltd.

(持分法を適用していない理由)

持分法を適用していない非連結子会社は当期純損益及び利益剰余金等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 持分法を適用していない関連会社 1社

持分法を適用していない関連会社の名称

ファインシステム㈱

(持分法を適用していない理由)

持分法を適用していない関連会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

(イ) その他有価証券

①時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

なお、組込デリバティブを区分して測定することができない複合金融商品については、複合金融商品全体を時価評価し、評価差額を当連結会計年度の損益に計上しております。

②時価のないもの

国内非上場株式

移動平均法による原価法を採用しております。

非上場外国債券

償却原価法(定額法)を採用しております。

投資事業組合等

投資事業組合等の事業年度の財務諸表及び事業年度の中間会計期間に係る中間財務諸表に基づいて、投資事業組合等の純資産を出資持分割合に応じて計上しております。

- ロ たな卸資産
- (イ) 商品・仕掛品
個別法による原価法（貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価の切下げの方法により算定）を採用しております。
- (ロ) 貯蔵品
先入先出法による原価法（貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価の切下げの方法により算定）を採用しております。
- (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
- イ 有形固定資産
平成19年3月31日以前に取得したもの
旧定率法を採用しております。
平成19年4月1日以降に取得したもの
定率法を採用しております。
ただし、平成10年10月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。
なお、主要な有形固定資産の耐用年数は下記のとおりです。
- | | |
|-----------|-----|
| 建物 | 50年 |
| 工具、器具及び備品 | 5年 |
- ロ 無形固定資産
定額法を採用しております。
- ハ 長期前払費用
定額法を採用しております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
- イ 貸倒引当金
債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。
- ロ 賞与引当金
従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。
- ハ 役員賞与引当金
役員の賞与支給に備えるため、当連結会計年度における支給見込額により計上しております。
- ニ 役員退職慰労引当金
役員退職慰労金の支給に充当するため、役員退職慰労金内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
- イ 退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
- ロ 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法
数理計算上の差異は、主として各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。
過去勤務費用は、主としてその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年）による定額法により費用処理しております。
- (5) 収益及び費用の計上基準
当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる受注制作のソフトウェア開発契約については工事進行基準（進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の契約については工事完成基準を適用しております。
- (6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
連結キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物は手許現金、随時引出可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
- (7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
消費税等の会計処理
税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(未適用の会計基準等)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(連結貸借対照表関係)

※1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
投資有価証券(株式)	14,572千円	14,572千円
その他(関係会社出資金)	10,000	10,000

※2. 連結会計年度末日満期手形の処理

連結会計年度末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。

したがって、連結会計年度末日は銀行休業日のため、次のとおり連結会計年度末日満期分が期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
受取手形	10,700千円	4,300千円

※3. たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
商品	1,898千円	1,316千円
仕掛品	784,414	970,793
貯蔵品	8,552	9,748

※4. 損失の見込まれる工事契約に係るたな卸資産と工事損失引当金は、相殺表示しております。相殺表示したたな卸資産に対応する工事損失引当金の額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
仕掛品に係るもの	37,278千円	30,269千円

※5. 消費貸借契約

前連結会計年度(平成28年12月31日)

投資有価証券のうち、29,580千円は有価証券の消費貸借契約による貸付を行っております。

当連結会計年度(平成29年12月31日)

投資有価証券のうち、86,880千円は有価証券の消費貸借契約による貸付を行っております。

(連結損益計算書関係)

※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
給与	748,373千円	825,179千円
賞与引当金繰入額	55,064	58,111
役員賞与引当金繰入額	9,360	9,600

※2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
	70,593千円	48,802千円

※3. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
建物及び構築物	0千円	1,031千円
機械装置及び運搬具	7,739	101
その他(工具、器具及び備品)	408	1,249
計	8,147	2,382

※4. 売上原価に含まれる工事損失引当金繰入額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
	791千円	28,320千円

(連結包括利益計算書関係)

※1. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
その他有価証券評価差額金:		
当期発生額	210,499千円	1,179,540千円
組替調整額	43,335	392
税効果調整前	253,835	1,179,933
税効果額	△41,282	△360,769
その他有価証券評価差額金	212,553	819,164
退職給付に係る調整額:		
当期発生額	△46,408	△2,267
組替調整額	12,973	16,607
税効果調整前	△33,435	14,340
税効果額	9,138	△4,383
退職給付に係る調整額	△24,296	9,956
その他の包括利益合計	188,256	829,121

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成28年1月1日 至平成28年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	9,350,000	—	—	9,350,000
合計	9,350,000	—	—	9,350,000
自己株式				
普通株式(注)	221,327	—	37,400	183,927
合計	221,327	—	37,400	183,927

(注) 普通株式の自己株式の株式数の減少37,400株は、ストック・オプションの行使による減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	24,319
合計		—	—	—	—	—	24,319

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年3月24日 定時株主総会	普通株式	593,363	65	平成27年12月31日	平成28年3月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年3月24日 定時株主総会	普通株式	641,625	利益剰余金	70	平成28年12月31日	平成29年3月27日

当連結会計年度(自平成29年1月1日 至平成29年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	9,350,000	—	—	9,350,000
合計	9,350,000	—	—	9,350,000
自己株式				
普通株式(注)	183,927	30	27,400	156,557
合計	183,927	30	27,400	156,557

- (注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加30株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。
2. 普通株式の自己株式の株式数の減少27,400株は、ストック・オプションの行使による減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	18,129
合計		—	—	—	—	—	18,129

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年3月24日 定時株主総会	普通株式	641,625	70	平成28年12月31日	平成29年3月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年3月23日 定時株主総会	普通株式	735,475	利益剰余金	80	平成29年12月31日	平成30年3月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成28年1月1日 至平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自平成29年1月1日 至平成29年12月31日)
現金及び預金勘定	1,135,455千円	1,526,395千円
現金及び現金同等物	1,135,455	1,526,395

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループの資金運用は主として余資を安全性の高い金融資産で運用しております。また、資金調達には全て自己資金を充当し、不足分を銀行借入による方針としております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、取引先の信用リスクに晒されております。

その他有価証券は主として株式及び債券であり、いずれも市場価格の変動リスクに晒されております。

また、債券については外貨建てのものがあり、為替変動によるリスクに晒されております。

営業債務である買掛金等については、資金調達に係る流動性リスクがあります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスク（取引先の契約不履行に係るリスク）の管理

当社グループは、債権管理規程に従い取引先ごとに期日管理及び残高管理を行い、毎月取引先の状況を経営会議において報告しております。また、与信管理に係る規程に従い、取引先ごとにリスクの軽減を図る体制をとっております。

②市場リスク（株式価格や債券価格等の変動リスク）の管理

その他有価証券については、定期的に時価を把握し、取締役会に報告を行っております。

③資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき経理課が適時に資金繰計画を作成・更新する方法により流動性リスクを管理しています。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（注）2. 参照）。

前連結会計年度（平成28年12月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,135,455	1,135,455	—
(2) 受取手形及び売掛金	1,809,948	1,809,948	—
(3) 有価証券及び投資有価証券	11,274,416	11,274,416	—
資産計	14,219,820	14,219,820	—
(1) 買掛金	430,081	430,081	—
(2) 未払金	462,104	462,104	—
(3) 未払法人税等	470,200	470,200	—
(4) 預り金	556,634	556,634	—
負債計	1,919,020	1,919,020	—

当連結会計年度(平成29年12月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,526,395	1,526,395	—
(2) 受取手形及び売掛金	2,065,823	2,065,823	—
(3) 有価証券及び投資有価証券	13,569,348	13,569,348	—
資産計	17,161,567	17,161,567	—
(1) 買掛金	466,581	466,581	—
(2) 未払金	938,797	938,797	—
(3) 未払法人税等	536,600	536,600	—
(4) 預り金	544,986	544,986	—
負債計	2,486,965	2,486,965	—

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項
資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格または取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1) 買掛金、(2) 未払金、(3) 未払法人税等及び(4) 預り金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
非上場株式	52,188	52,188
投資事業組合	182,927	171,739

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度(平成28年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,135,455	—	—	—
受取手形及び売掛金	1,809,948	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
債券	44,023	523,220	—	—
その他	—	—	182,927	—
合計	2,989,427	523,220	182,927	—

当連結会計年度(平成29年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,526,395	—	—	—
受取手形及び売掛金	1,912,065	153,758	—	—
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
債券	500,988	223,682	—	—
その他	—	73,568	98,171	—
合計	3,939,448	451,009	98,171	—

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度 (平成28年12月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	5,546,119	3,895,471	1,650,647
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	314,072	292,760	21,311
	(3) その他	3,858,589	2,803,059	1,055,530
	小計	9,718,781	6,991,292	2,727,489
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	1,013,954	1,192,326	△178,371
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	253,171	297,346	△44,174
	(3) その他	288,509	309,384	△20,875
	小計	1,555,635	1,799,057	△243,421
合計		11,274,416	8,790,349	2,484,067

当連結会計年度 (平成29年12月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	8,568,169	5,558,243	3,009,926
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	170,669	160,441	10,227
	(3) その他	3,601,063	2,917,482	683,580
	小計	12,339,902	8,636,167	3,703,735
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	332,490	366,231	△33,741
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	554,001	559,109	△5,107
	(3) その他	342,954	354,294	△11,339
	小計	1,229,446	1,279,635	△50,189
合計		13,569,348	9,915,802	3,653,545

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	4,879	2,028	109
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	65,197	—	22,002
(3) その他	24,110	—	2,165
合計	94,188	2,028	24,277

当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	615,129	160,266	168,778
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	304,161	53,649	22,458
(3) その他	149,706	2,692	5,803
合計	1,068,998	216,609	197,040

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

複合金融商品関連

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

複合金融商品関連

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、従業員の退職給付に充てるため、確定給付企業年金制度を採用しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
退職給付債務の期首残高	519,767千円	587,236千円
勤務費用	33,781	38,454
利息費用	6,237	2,348
数理計算上の差異の発生額	53,494	7,691
退職給付の支払額	△26,043	△33,470
退職給付債務の期末残高	587,236	602,261

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
年金資産の期首残高	528,289千円	569,906千円
期待運用収益	6,603	7,123
数理計算上の差異の発生額	7,085	5,424
事業主からの拠出額	53,970	55,691
退職給付の支払額	△26,043	△33,470
年金資産の期末残高	569,906	604,676

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(平成28年12月31日)	(平成29年12月31日)
積立型制度の退職給付債務	587,236千円	602,261千円
年金資産	△569,906	△604,676
	17,329	△2,414
非積立型制度の退職給付債務	—	—
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	17,329	△2,414
退職給付に係る負債 (△資産)	17,329	△2,414
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	17,329	△2,414

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
勤務費用	33,781千円	38,454千円
利息費用	6,237	2,348
期待運用収益	△6,603	△7,123
数理計算上の差異の費用処理額	12,973	16,607
過去勤務費用の費用処理額	—	—
確定給付制度に係る退職給付費用	46,388	50,287

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
過去勤務費用	－千円	－千円
数理計算上の差異	△33,435	14,340
合 計	△33,435	14,340

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
未認識過去勤務費用	－千円	－千円
未認識数理計算上の差異	99,862	85,522
合 計	99,862	85,522

(7) 年金資産に関する事項

① 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
一般勘定	84.3%	83.1%
株式	5.8	6.4
債券	9.4	10.0
その他	0.5	0.5
合 計	100.0	100.0

② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしております。）

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
割引率	0.40%	0.40%
長期期待運用収益率	1.25	1.25
予想昇給率	使用していません。	使用していません。

(注) 前連結会計年度の期首時点の計算において適用した割引率は1.20%でありましたが、期末時点において割引率の再検討を行った結果、割引率の変更により退職給付債務の額に重要な影響を及ぼすと判断し、割引率を0.40%に変更しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
繰延税金資産 (流動)		
賞与引当金	76,867千円	82,123千円
役員賞与引当金	2,882	2,956
未払事業税	35,543	30,307
その他有価証券	4,000	1,241
その他	5,365	5,598
計	124,658	122,227
繰延税金資産 (固定)		
退職給付に係る負債	5,297	—
役員退職慰労引当金	7,414	7,610
子会社株式評価損	2,239	2,239
土地減損損失	32,607	32,607
計	47,558	42,456
繰延税金負債 (固定)		
退職給付に係る資産	—	△738
その他有価証券	△763,583	△1,121,594
計	△763,583	△1,122,333
繰延税金資産の純額	△591,366	△957,648

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日) 及び当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションに係る費用計上額及び科目名

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
販売費及び一般管理費	4,357	4,701

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成19年ストック・オプション	平成21年ストック・オプション	平成24年ストック・オプション	平成26年ストック・オプション	平成28年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役3名 当社従業員12名	当社従業員2名	当社従業員7名	当社従業員1名	当社従業員3名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 150,000株	普通株式 20,000株	普通株式 70,000株	普通株式 10,000株	普通株式 30,000株
付与日	平成19年4月2日	平成21年4月1日	平成24年4月1日	平成26年4月1日	平成28年4月1日
権利確定条件	付与日(平成19年4月2日)以降、新株予約権の行使時において当社の取締役または、従業員であること。ただし、平成19年3月26日開催の株主総会決議後、勤続2年以上で退任、退職した場合には、当該事由が発生した日から6ヶ月間に限り行使できるものとする。	付与日(平成21年4月1日)以降、新株予約権の行使時において当社の取締役または、従業員であること。ただし、平成21年3月27日開催の株主総会決議後、勤続2年以上で退任、退職した場合には、当該事由が発生した日から6ヶ月間に限り行使できるものとする。	付与日(平成24年4月1日)以降、新株予約権の行使時において当社の取締役または、従業員であること。ただし、平成24年3月28日開催の株主総会決議後、勤続2年以上で退任、退職した場合には、当該事由が発生した日から6ヶ月間に限り行使できるものとする。	付与日(平成26年4月1日)以降、新株予約権の行使時において当社の取締役または、従業員であること。ただし、平成26年3月26日開催の株主総会決議後、勤続2年以上で退任、退職した場合には、当該事由が発生した日から6ヶ月間に限り行使できるものとする。	付与日(平成28年4月1日)以降、新株予約権の行使時において当社の取締役または、従業員であること。ただし、平成28年3月24日開催の株主総会決議後、勤続2年以上で退任、退職した場合には、当該事由が発生した日から6ヶ月間に限り行使できるものとする。
対象勤務期間	8年間(自平成19年4月2日至平成27年3月26日)	8年間(自平成21年4月1日至平成29年3月27日)	8年間(自平成24年4月1日至平成32年3月28日)	8年間(自平成26年4月1日至平成34年3月26日)	8年間(自平成28年4月1日至平成36年3月24日)
権利行使期間	2年間(自平成27年3月27日至平成29年3月26日) ただし、平成19年3月26日開催の株主総会決議後、勤続2年以上で退任、退職した場合には、当該事由が発生した日から6ヶ月間に限り行使できるものとする。	2年間(自平成29年4月2日至平成31年3月27日) ただし、平成21年3月27日開催の株主総会決議後、勤続2年以上で退任、退職した場合には、当該事由が発生した日から6ヶ月間に限り行使できるものとする。	2年間(自平成32年4月2日至平成34年3月28日) ただし、平成24年3月28日開催の株主総会決議後、勤続2年以上で退任、退職した場合には、当該事由が発生した日から6ヶ月間に限り行使できるものとする。	2年間(自平成34年4月2日至平成36年3月26日) ただし、平成26年3月26日開催の株主総会決議後、勤続2年以上で退任、退職した場合には、当該事由が発生した日から6ヶ月間に限り行使できるものとする。	2年間(自平成36年4月1日至平成38年3月24日) ただし、平成28年3月24日開催の株主総会決議後、勤続2年以上で退任、退職した場合には、当該事由が発生した日から6ヶ月間に限り行使できるものとする。

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成28年12月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

①ストック・オプションの数

	平成19年ストック・オプション	平成21年ストック・オプション	平成24年ストック・オプション	平成26年ストック・オプション	平成28年ストック・オプション
権利確定前 (株)					
前連結会計年度 末	—	20,000	70,000	10,000	30,000
付与	—	—	—	—	—
失効	—	—	—	—	—
権利確定	—	20,000	10,000	—	—
未確定残	—	—	60,000	10,000	30,000
権利確定後 (株)					
前連結会計年度 末	6,200	—	—	—	—
権利確定	—	20,000	10,000	—	—
権利行使	6,200	13,400	7,800	—	—
失効	—	—	—	—	—
未行使残	—	6,600	2,200	—	—

②単価情報

	平成19年ストック・オプション	平成21年ストック・オプション	平成24年ストック・オプション	平成26年ストック・オプション	平成28年ストック・オプション
権利行使価格 (円)	1,519	1,519	1,519	1,519	1,927
行使時平均株価 (円)	2,226	2,817	3,185	—	—
付与日における公 正な評価単価 (円)	695	329	277	449	193

3. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

当社では、東京都その他の地域において、賃貸収益を得ることを目的として賃貸住宅を所有しております。なお、当該賃貸住宅の一部については、当社が使用しているため、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産としております。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は20,300千円（主な賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上）であります。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は18,244千円（主な賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上）であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	597,635	585,693
期中増減額	△11,942	△11,606
期末残高	585,693	574,086
期末時価	523,459	511,853

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額及び一部の土地につきましては減損損失額を取得原価から直接控除した金額であります。
2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加額は該当事項がなく、主な減少額は減価償却費(11,942千円)であります。当連結会計年度の主な増加額は該当事項がなく、主な減少額は減価償却費(11,606千円)であります。
3. 期末の時価は、自社で合理的に算定した価額(指標等を用いて調整を行ったものを含む)であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社の事業は主にソフトウェア開発業務、システム運用業務及びファシリティサービス業務を営む情報処理・ソフトウェア開発業務、各種PC（パーソナルコンピュータ）及び周辺機器の販売を営む機器販売業務及びコンピュータ関連、各種事務機器及び不動産の賃貸を営むリース等その他の業務となっており、これらの3つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。報告セグメントの利益は営業利益ベースであります。セグメント間の内部売上高は市場価格等を勘案して決定しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	情報処理・ソフトウェア開発業務	機器販売業務	リース等その他の業務	計		
売上高						
外部顧客への売上高	11,264,003	1,006,995	330,941	12,601,940	—	12,601,940
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,886	—	3,245	7,131	△7,131	—
計	11,267,889	1,006,995	334,187	12,609,072	△7,131	12,601,940
セグメント利益	2,191,991	168,822	71,629	2,432,442	—	2,432,442
セグメント資産	3,131,647	76,209	858,883	4,066,739	18,753,148	22,819,887
その他の項目						
減価償却費	333,379	—	58,878	392,257	53,461	445,719
のれんの償却額	—	—	—	—	—	—
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	449,488	—	89,594	539,083	71,987	611,071

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりです。

(1) セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産、減価償却費及び有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、報告セグメントに含まれない全社資産及び全社費用であり、売上債権等の流動資産、本社ビル等の有形固定資産及び投資その他の資産であります。

2. セグメント利益は連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	情報処理・ソフトウェア開発業務	機器販売業務	リース等その他の業務	計		
売上高						
外部顧客への売上高	11,919,296	1,096,663	362,809	13,378,770	—	13,378,770
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,160	—	2,081	4,241	△4,241	—
計	11,921,456	1,096,663	364,891	13,383,011	△4,241	13,378,770
セグメント利益	2,356,216	151,177	71,649	2,579,044	—	2,579,044
セグメント資産	3,079,619	10,188	847,833	3,937,641	22,238,578	26,176,220
その他の項目						
減価償却費	313,585	—	67,581	381,166	46,666	427,832
のれんの償却額	2,000	—	—	2,000	—	2,000
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	265,932	—	59,931	325,864	361,342	687,207

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりです。

(1) セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産、減価償却費及び有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、報告セグメントに含まれない全社資産及び全社費用であり、売上債権等の流動資産、本社ビル等の有形固定資産及び投資その他の資産であります。

2. セグメント利益は連結損益計算書の営業利益と一致しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自平成28年1月1日 至平成28年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の記載をしているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客が存在しないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成29年1月1日 至平成29年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の記載をしているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客が存在しないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自平成28年1月1日 至平成28年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成29年1月1日 至平成29年12月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自平成28年1月1日 至平成28年12月31日）

該当事項ありません。

当連結会計年度（自平成29年1月1日 至平成29年12月31日）

(単位：千円)

	情報処理・ソフトウェア開発業務	機器販売業務	リース等その他の業務	調整額	連結財務諸表計上額
当期償却額	2,000	—	—	—	2,000
当期末残高	7,999	—	—	—	7,999

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自平成28年1月1日 至平成28年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成29年1月1日 至平成29年12月31日）

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

(ア) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等
前連結会計年度（自平成28年1月1日 至平成28年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成29年1月1日 至平成29年12月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自平成28年1月1日 至平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自平成29年1月1日 至平成29年12月31日)
1株当たり純資産額	2,111.19円	2,351.23円
1株当たり当期純利益金額	199.31円	220.57円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	198.93円	219.65円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成28年1月1日 至平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自平成29年1月1日 至平成29年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	1,821,105	2,024,708
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当 期純利益金額(千円)	1,821,105	2,024,708
期中平均株式数(株)	9,136,857	9,179,383
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数(株)	17,790	38,622
(うち新株予約権(株))	17,790	38,622
希薄化効果を有しないため、潜在株式調 整後1株当たり当期純利益金額の算定に 含めなかった潜在株式の概要	平成28年3月24日定時株主総会 決議 ストックオプション(新 株予約権の数300個) 普通株式 30,000株	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当事業年度 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,108,982	1,487,721
受取手形	89,488	50,372
売掛金	1,665,220	1,950,411
有価証券	44,023	500,988
商品	197	310
仕掛品	779,079	965,278
貯蔵品	8,552	9,748
前払費用	103,591	73,025
繰延税金資産	123,744	121,303
未収入金	120,034	130,024
その他	2,396	3,292
貸倒引当金	△1,050	△1,200
流動資産合計	4,044,260	5,291,277
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,790,007	5,184,156
減価償却累計額	△2,639,956	△2,780,370
建物(純額)	2,150,051	2,403,786
構築物	61,801	74,021
減価償却累計額	△53,870	△55,489
構築物(純額)	7,931	18,532
機械及び装置	144,580	144,580
減価償却累計額	△115,068	△119,353
機械及び装置(純額)	29,511	25,226
車両運搬具	48,858	49,492
減価償却累計額	△38,259	△38,248
車両運搬具(純額)	10,598	11,243
工具、器具及び備品	1,779,147	1,756,390
減価償却累計額	△1,400,403	△1,337,420
工具、器具及び備品(純額)	378,744	418,969
土地	4,210,389	4,210,389
建設仮勘定	56,929	—
有形固定資産合計	6,844,157	7,088,148
無形固定資産		
電話加入権	4,752	4,752
水道施設利用権	1,561	1,408
のれん	—	7,999
無形固定資産合計	6,314	14,161
投資その他の資産		
投資有価証券	11,450,937	13,277,716
関係会社株式	206,551	206,551
関係会社出資金	10,000	10,000
従業員に対する長期貸付金	510	180
破産更生債権等	8	—
長期前払費用	—	6,038
前払年金費用	82,532	87,936
敷金及び保証金	11,878	11,774
その他	16,612	16,906
貸倒引当金	△8	—
投資その他の資産合計	11,779,023	13,617,103
固定資産合計	18,629,495	20,719,414
資産合計	22,673,755	26,010,692

(単位:千円)

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当事業年度 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	385,258	419,287
関係会社短期借入金	28,936	29,727
未払金	462,260	938,887
未払費用	341,537	371,358
未払法人税等	465,700	531,000
未払事業所税	16,363	16,978
未払消費税等	124,039	186,798
前受金	12,313	9,251
預り金	556,634	544,986
賞与引当金	248,001	265,034
役員賞与引当金	9,360	9,600
その他	9,604	76,356
流動負債合計	2,660,010	3,399,267
固定負債		
長期預り敷金	7,013	7,013
役員退職慰労引当金	24,253	24,894
繰延税金負債	746,553	1,106,020
固定負債合計	777,819	1,137,927
負債合計	3,437,829	4,537,195
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,370,150	1,370,150
資本剰余金		
資本準備金	1,302,350	1,302,350
その他資本剰余金	70,256	82,619
資本剰余金合計	1,372,606	1,384,969
利益剰余金		
利益準備金	179,123	179,123
その他利益剰余金		
別途積立金	12,779,450	13,960,450
繰越利益剰余金	2,059,477	2,250,657
利益剰余金合計	15,018,050	16,390,231
自己株式	△274,591	△234,538
株主資本合計	17,486,216	18,910,813
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,725,390	2,544,554
評価・換算差額等合計	1,725,390	2,544,554
新株予約権	24,319	18,129
純資産合計	19,235,926	21,473,497
負債純資産合計	22,673,755	26,010,692

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
売上高	12,334,548	13,073,514
売上原価	8,133,792	8,529,454
売上総利益	4,200,755	4,544,059
販売費及び一般管理費	1,793,707	1,994,318
営業利益	2,407,047	2,549,741
営業外収益		
受取利息	34	10
有価証券利息	24,077	44,960
受取配当金	258,570	314,165
有価証券売却益	2,028	216,609
有価証券償還益	—	2,529
貸倒引当金戻入額	60	0
雑収入	16,815	20,316
営業外収益合計	301,587	598,592
営業外費用		
支払利息	525	336
有価証券売却損	24,277	197,040
有価証券償還損	21,087	22,490
デリバティブ評価損	557	—
雑損失	1,769	3,315
営業外費用合計	48,216	223,182
経常利益	2,660,417	2,925,150
特別損失		
固定資産除却損	8,147	2,382
特別損失合計	8,147	2,382
税引前当期純利益	2,652,269	2,922,768
法人税、住民税及び事業税	826,733	907,823
法人税等調整額	13,080	1,138
法人税等合計	839,814	908,962
当期純利益	1,812,455	2,013,805

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	
						別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	1,370,150	1,302,350	42,244	1,344,594	179,123	11,589,450	2,030,385
当期変動額							
別途積立金の積立						1,190,000	△1,190,000
剰余金の配当							△593,363
当期純利益							1,812,455
自己株式の処分			28,012	28,012			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	28,012	28,012	—	1,190,000	29,092
当期末残高	1,370,150	1,302,350	70,256	1,372,606	179,123	12,779,450	2,059,477

	株主資本			評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
	利益剰余金合計						
当期首残高	13,798,958	△329,393	16,184,309	1,512,836	1,512,836	45,966	17,743,112
当期変動額							
別途積立金の積立	—		—				—
剰余金の配当	△593,363		△593,363				△593,363
当期純利益	1,812,455		1,812,455				1,812,455
自己株式の処分		54,802	82,815				82,815
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				212,553	212,553	△21,647	190,906
当期変動額合計	1,219,092	54,802	1,301,907	212,553	212,553	△21,647	1,492,813
当期末残高	15,018,050	△274,591	17,486,216	1,725,390	1,725,390	24,319	19,235,926

当事業年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	
						別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	1,370,150	1,302,350	70,256	1,372,606	179,123	12,779,450	2,059,477
当期変動額							
別途積立金の積立						1,181,000	△1,181,000
剰余金の配当							△641,625
当期純利益							2,013,805
自己株式の取得							
自己株式の処分			12,362	12,362			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	12,362	12,362	—	1,181,000	191,180
当期末残高	1,370,150	1,302,350	82,619	1,384,969	179,123	13,960,450	2,250,657

	株主資本			評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
	利益剰余金合計						
当期首残高	15,018,050	△274,591	17,486,216	1,725,390	1,725,390	24,319	19,235,926
当期変動額							
別途積立金の積立	—		—				—
剰余金の配当	△641,625		△641,625				△641,625
当期純利益	2,013,805		2,013,805				2,013,805
自己株式の取得		△96	△96				△96
自己株式の処分		40,149	52,511				52,511
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				819,164	819,164	△6,190	812,974
当期変動額合計	1,372,180	40,052	1,424,596	819,164	819,164	△6,190	2,237,570
当期末残高	16,390,231	△234,538	18,910,813	2,544,554	2,544,554	18,129	21,473,497

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

なお、組込デリバティブを区分して測定することができない複合金融商品については、複合金融商品全体を時価評価し、評価差額を当期の損益に計上しております。

時価のないもの

国内非上場株式

移動平均法による原価法を採用しております。

非上場外国債券

償却原価法（定額法）を採用しております。

投資事業組合等

投資事業組合等の事業年度の財務諸表及び事業年度の中間会計期間に係る中間財務諸表に基づいて、投資事業組合等の純資産を出資持分割合に応じて計上しております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品・仕掛品

個別法による原価法（貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価の切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 貯蔵品

先入先出法による原価法（貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価の切下げの方法により算定）を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

平成19年3月31日以前に取得したもの

旧定率法を採用しております。

平成19年4月1日以降に取得したもの

定率法を採用しております。

ただし、平成10年10月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

なお、主要な有形固定資産の耐用年数は下記のとおりです。

建物	50年
工具、器具及び備品	5年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

(3) 長期前払費用

定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

(3)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務は、主としてその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年）による定額法により費用処理をしております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

なお、計算の結果、当事業年度においては、退職給付引当金が借方残高となったため前払年金費用として投資その他の資産に計上しております。

(4)役員賞与引当金

役員の賞与支給に備えるため、当事業年度における支給見込額により計上しております。

(5)役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支給に充当するため、役員退職慰労金内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

5. 収益及び費用の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる受注制作のソフトウェア開発契約については工事進行基準（進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の契約については工事完成基準を適用しております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1)消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(2)退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当事業年度から適用しております。

(貸借対照表関係)

※1. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示されたものを除く)

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当事業年度 (平成29年12月31日)
短期金銭債権	17,791千円	25,959千円
短期金銭債務	10,654	28,661

※2. 期末日満期手形の処理

期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。

したがって、期末日は銀行休業日のため、次のとおり期末日満期分が期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当事業年度 (平成29年12月31日)
受取手形	7,600千円	1,000千円

※3. 消費貸借契約

前事業年度(平成28年12月31日)

投資有価証券のうち、29,580千円は有価証券の消費貸借契約による貸付を行っております。

当事業年度(平成29年12月31日)

投資有価証券のうち、86,880千円は有価証券の消費貸借契約による貸付を行っております。

(損益計算書関係)

※1. 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度74%、当事業年度69%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度26%、当事業年度31%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
給与	721,045千円	797,908千円
賞与引当金繰入額	54,081	57,119
役員賞与引当金繰入額	9,360	9,600

※2. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
建物	0千円	1,031千円
機械及び装置	7,589	—
車両運搬具	150	101
工具、器具及び備品	408	1,249
計	8,147	2,382

※3. 関係会社との取引高は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
営業取引による取引高		
売上高	15,833千円	19,272千円
仕入高	53,462	93,507
営業取引以外の取引による取引高	16,750	10,607

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式（当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式200,551千円、関連会社株式6,000千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式200,551千円、関連会社株式6,000千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当事業年度 (平成29年12月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	76,384千円	81,630千円
未払事業税	35,112	29,876
役員賞与引当金	2,882	2,956
役員退職慰労引当金	7,414	7,610
土地減損損失	32,607	32,607
貸倒引当金	325	369
子会社株式評価損	2,239	2,239
その他	5,039	5,229
繰延税金資産合計	162,005	162,518
繰延税金負債		
前払年金費用	△25,230	△26,882
其他有価証券	△759,583	△1,120,353
繰延税金負債合計	△784,814	△1,147,235
繰延税金資産（負債）の純額	△622,808	△984,716

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前事業年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）及び当事業年度（自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日）

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

役員の変動

①代表取締役の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動

- ・新任の監査等委員である取締役候補者
根本 和広 (現 日本総合住生活株式会社 関東支社 東埼玉支店長)
- ・補欠の監査等委員である取締役候補者
磯崎 奈保子 (現 弁護士)
- ・退任予定取締役
梅原 毅 (現 取締役常勤監査等委員)

③異動予定日

平成30年3月23日